



株主の皆さんへ

株主の皆さんには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社第168期報告書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）をお届けいたします。

2025年6月

代表取締役社長 都並 清史



当期の概況

POINT

次世代型標準輪転機
COLOR TOP Ecowide III
を完成させました

売上高

7,401 百万円

経常利益

751 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

345 百万円

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の一部に足踏みが残るもの、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかに回復しています。一方で、欧米における高い金利水準の継続や、中国経済の停滞などにより、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。さらに、物価の上昇、ウクライナおよび中東をめぐる地域情勢などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及による情報ツールの多様化に伴い、紙の新聞需要が減少し続け、販売部数の低迷や広告収入の減少が続いている。このため、新聞社は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、当社にとっては厳しい事業環境が続いている。

このような状況の中で、当社は、新聞社の設備更新需要を喚起するとともに、新聞発行という公共性の高い事業を支える社会インフラを提供し続ける使命を果たすべく、「次世代型標準輪転機 COLOR TOP Ecowide III（カラートップエコワイドスリー）」を完成させました。

COLOR TOP Ecowide IIIは、損紙削減・省人化・省エネ化といった課題に対応する次世代の標準機として、構想・開発段階から新聞社様と連携し、新聞製作現場のニーズを反映しながら開発を進めてまいりました。本機は、印刷品質を維持しつつ、導入・保守コストの削減とオペレーションの効率化を主な目的としており、新聞発行事業に貢献することが期待されています。

さらに当社は、新聞輪転機事業における競争力の強化に加え、新たな成長領域への事業展開にも注力しております。特にFA事業では、製造現場における省力化・自動化ニーズの高まりを受け、技術開発と市場開拓を積極的に推進しております。今後も新聞発行を支えるパートナーとしての役割を果たすとともに、新規事業の拡大を通じて、持続的な成長を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は74億1百万円（前期比20.5%減）と前連結会計年度と比較し減少いたしました。利益面につきましては、営業利益は6億4千1百万円（前期比4.2%増）となり、また、受取保険金8千4百万円などを計上したことにより経常利益は7億5千1百万円（前期比15.4%増）となりました。また、特別損失として、訴訟関連費用7千4百万円などを計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は3億4千5百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失8千3百万円）となりました。

次期の見通し

次期の業績見通しとしては売上高76億7千万円（当期実績74億1百万円）、営業利益2億6千万円（当期実績6億4千1百万円）、経常利益2億7千万円（当期実績7億5千1百万円）を予定しておりますが、特別損失として現在係争中の訴訟関連費用などを見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純利益5千万円（当期実績3億4千5百万円）を予想しております。

	次期	当期比	当期実績
売上高	7,670百万円	3.6%	7,401百万円
営業利益	260百万円	△59.4%	641百万円
経常利益	270百万円	△64.0%	751百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	50百万円	△85.5%	345百万円

TOPICS 1 COLOR TOP ECOWIDE Ⅲの完成



▲ 2025年3月3日 当社かずさテクノセンター内で新輪転機完成お披露目会開催



▲ テープカットをする宮崎日日新聞社の河野誠司社長(左から2人目)、読売新聞グループ本社の山口寿一社長(同3人目)、読売新聞東京本社の村岡彰敏社長(同4人目)、東京機械製作所の都並清史社長(同5人目)

当社は、読売新聞東京本社様および宮崎日日新聞社様と「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」の開発を共同で進めてまいりました。

今回、共同開発プロジェクトで確定した構想・仕様に基づき、当社かずさテクノセンターにてプロトタイプ機を製作し、印刷テストで十分な機能・性能面の検証を終えた結果、「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」が完成しました。

新輪転機は、メーカー主導の従来型開発ではなく、輪転機を日々ご使用頂いているユーザー様の意見を構想・開発段階から最大限反映させ、次の取り組みを重視しました。

- ・最高印刷速度を抑えるなど各仕様・機能の見直し
- ・カラー添加面パターンの見直し
- ・装置・部品の全面的な見直し

そのような取り組みとともに、最先端の技術を取り入れながら、ユーザー様の省人化・省力化に貢献する次世代型標準輪転機を開発することができました。

当社かずさテクノセンター内で2025年3月3日、新輪転機の完成お披露目会を行いました。読売新聞グループ本社代表取締役社長山口寿一様、読売新聞東京本社代表取締役社長村岡彰敏様、宮崎日日新聞社代表取締役社長河野誠司様ほか、両社幹部の方々にご出席いただき、新輪転機の完成を祝しました。

なお、読売新聞東京本社様とは今回開発した輪転機を納入することで合意しております。2026年6月頃に「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」の第1号機 40頁16個面カラー×2セットが首都圏で本番稼働する予定です。

TOPICS 2 FA事業の展開



▲ AGV (V1000-J)

当社グループの主力AGVであるV1000 (1トン可搬) が東邦チタニウム様の若松工場(北九州市)にて2025年上期に稼働開始します。

東京新宿ベジフル様やキンセイマテック様(1.5トン可搬のV1500)、杉田製線様(2トン可搬のV2000)ほか、多くのご注文をいただき、2024~2025年度にかけて、約30台のAGVを納入します。

また、西尾レントオール様と共同開発を進めてきました自律走行清掃ロボット「一望打塵」は2024年9月の『国際物流総合展2024』にてお披露目を行い、販売・レンタルをスタートしています。大手ゼネコンや各種製造工場より多くの引き合いを頂戴しています。

今後も新たな技術開発に邁進し、今年9月開催の『国際物流総合展 INNOVATION EXPO』に出展し、FA事業の進捗をご紹介いたします。



▲ AGV (V2000)



▲ 自律走行清掃ロボット(一望打塵)

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

科目	期別	(単位:百万円)	
		当期末 (2025年3月31日現在)	前期末 (2024年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		11,410	11,912
固定資産		3,101	3,288
有形固定資産		2,697	2,778
無形固定資産		34	11
投資その他の資産		368	498
資産合計		14,511	15,200
負債の部			
流動負債		2,744	3,584
固定負債		2,495	2,504
負債合計		5,240	6,089
純資産の部			
株主資本		8,037	7,954
資本金		4,435	4,435
資本剰余金		1,335	1,335
利益剰余金		2,533	2,188
自己株式		△ 266	△ 4
その他の包括利益累計額		123	122
非支配株主持分		1,108	1,034
純資産合計		9,270	9,111
負債・純資産合計		14,511	15,200

注: 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

科目	期別	(単位:百万円)	
		当期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	前期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
売上高		7,401	9,315
売上原価		5,513	7,462
売上総利益		1,887	1,852
販売費及び一般管理費		1,246	1,237
営業利益		641	614
営業外収益		119	38
営業外費用		9	3
経常利益		751	650
特別利益		3	3
特別損失		77	549
税金等調整前当期純利益		676	104
法人税等合計		255	143
当期純利益又は当期純損失(△)		421	△ 38
非支配株主に帰属する当期純利益		76	44
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)		345	△ 83

注: 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	(単位:百万円)	
		当期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	前期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 870	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 72	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 14	△ 14
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 957	2,249
現金及び現金同等物期首残高		8,491	6,241
現金及び現金同等物期末残高		7,533	8,491

注: 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結財務ハイライト

売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



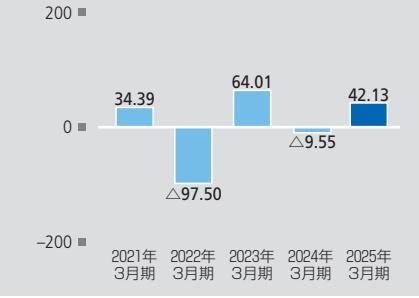
総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



会社概要 (2025年3月31日現在)

商 創 設 資 本	号 業 立 金	株式会社東京機械製作所 1874(明治7)年
		1916(大正5)年2月15日
		44億3,500万円
	上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
従 本 社	業 員 数	216名(連結286名) 〒108-8375 東京都港区三田三丁目11番36号三田日東ダイビル6階 電話: 03(3451)8141(代表)
かずさテクノセンター		〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話: 0438(20)5551(代表)
羽田テクノセンター		〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目8番2号 電話: 03(5708)7730(代表)
當 業 所		関西(大阪)

役員 (2025年6月25日現在)

取 締 役	代 表 取 締 役	社 長	都 並 清 史
		中 野	実
取 締 役	役	米 本 裕	至
社 外 取 締 役	役	竹 田 い さ か	
	取締役(常勤監査等委員)	神 崎 幸 雄	
	社外取締役(常勤監査等委員)	戸 山 幹 夫	
	社外取締役(監査等委員)	大 山 敬 三	

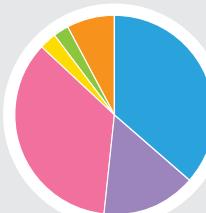
株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	8,728,920株 (自己株式655,376株を含む)
株主数	4,997名(前期末比365名減)
大株主(上位10名)	
株主名	持株数(千株) 持株比率(%)
株式会社読売新聞東京本社	2,182 27.02
大田昭彦	787 9.75
損害保険ジャパン株式会社	500 6.19
株式会社三井住友銀行	423 5.24
株式会社中日新聞社	229 2.84
株式会社みずほ銀行	212 2.62
株式会社朝日新聞社	187 2.32
住友生命保険相互会社	138 1.71
大和証券株式会社	135 1.68
芝康平	107 1.32

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

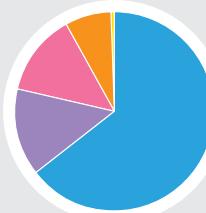
2. 当社として実質所有が確認できた株式会社朝日新聞社の所有株式数については合算(名寄せ)しておりますが、その他については、株主名簿の記載どおりに記載しております。

所有者別分布状況



個人・その他	36.55%
政府・地方公共団体	0.00%
金融機関	15.35%
その他国内法人	35.15%
外国法人等	2.77%
証券会社	2.67%
自己株式	7.51%

所有株数別分布状況



100,000株以上	64.69%
10,000株以上100,000株未満	14.17%
1,000株以上10,000株未満	13.10%
100株以上1,000株未満	7.61%
100株未満	0.43%

株式についてのご案内

事 業 年 度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
単 元 株 式 数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事 業 取 扱 場 所	みずほ信託銀行株式会社
公 告 方 法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
お 取 扱 店		
ご 注 意	未払配当金の支払 ^(*) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

単元未満株式(1～99株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は100株単位となっており、単元未満株式を市場で売買することはできません。

当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようご案内申しあげます。

なお、決算日・中間決算日、およびそれ以外の株主確定日前の一定期間については、受付停止期間となります。証券会社に口座をお持ちの場合はお取引の証券会社に、特別口座の場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

買取・買増制度の例 (170株ご所有の場合)

